



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
東

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 秋間 透 (TEL) 03-5209-3341
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	273,934	△4.8	889	△83.7	564	△87.2	△23,060	—
2018年3月期	287,609	2.0	5,469	245.7	4,411	—	4,255	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △27,070百万円(—%) 2018年3月期 1,884百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△833.58	—	△71.9	0.2	0.3
2018年3月期	154.00	—	9.6	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,148百万円 2018年3月期 2,667百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	246,401	23,538	7.7	685.04
2018年3月期	275,649	50,957	16.4	1,633.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,959百万円 2018年3月期 45,185百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,043	△11,362	2,679	13,030
2018年3月期	7,140	4,093	△6,536	18,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	275,000	0.4	3,000	237.4	2,500	342.6	500	—	18.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	28,066,313株	2018年3月期	28,066,313株
② 期末自己株式数	2019年3月期	389,207株	2018年3月期	413,024株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	27,664,077株	2018年3月期	27,635,774株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,043	△16.3	4,908	△28.0	4,017	39.7	2,506	△32.1
2018年3月期	15,583	20.2	6,819	81.9	2,876	—	3,692	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	90.27		—					
2018年3月期	133.05		—					

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	105,019	16,883	16.1	607.75
2018年3月期	100,207	14,333	14.3	516.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,883百万円 2018年3月期 14,333百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済及び日本経済は、堅調な設備投資や個人消費を背景に緩やかな回復基調が続いておりましたが、一方で、米中貿易摩擦や中国経済の減速、欧州では英国の欧州連合（EU）離脱問題等により、景気の先行きに不確実性が高まりました。

当社グループにおきましては、2017年5月に公表した前中期経営計画に沿って諸施策を遂行し、その成果も着実に出てきておりました。しかしながら一方で、上記の環境変化に加え、欧州環境規制、米国の中東制裁等、当社を取り巻く経営環境も前中期経営計画の策定時より一段と厳しい状況となり、当連結会計年度において、多額の特別損失を計上する等業績が悪化しました。

当連結会計年度の売上高は、流通システム事業の販売増があるものの、米中貿易摩擦の影響による市場の落ち込みや海外を中心とした自動車販売の減速等の影響を受け、273,934百万円（前年同期比4.8%減）となりました。損益につきましても、収益性向上に向けたコスト構造改革に取り組んでまいりましたが、主に減収の影響により、営業利益は889百万円（前年同期比83.7%減）、経常利益は564百万円（前年同期比87.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失については、中東に所在する関連会社に対する売上債権等について貸倒引当金繰入額（特別損失）を計上したことや構造改革費用の計上等により、23,060百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4,255百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客の環境指向を的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいりました。

しかしながら、欧州を中心に環境車製品の販売増はあるものの、米中通商政策等の影響によるアジア・中国の販売減、米国における主要顧客の販売減影響等により、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益については、急激な販売減に対し原価低減や更なる費用見直しを進めましたが、前年同期に比べ減益となりました。その結果、売上高は193,465百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は560百万円（前年同期比91.5%減）となりました。

②流通システム事業

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略及び環境指向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりました。売上高は国内店舗システムにおけるコーヒーサーバーの新規納入等により前年同期に比べ増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、積極的な環境製品の開発や新製品展開によるビジネス拡大を図りましたが、国内自動販売機市場の縮小傾向等の影響を受け、売上高は前年同期水準に留まりました。

利益については、規模増の影響等により、前年同期に比べ増益となりました。その結果、売上高は69,423百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は773百万円（前年同期比170.9%増）となりました。

当社グループが今後も持続的な成長を遂げていくためには、更なる構造改革の実行、事業収益力の改善、事業成長、資本強化も含めて財務基盤の再構築を図ることが、重要な経営課題であると認識しております。

このような経営環境の変化と現状を踏まえ、当社は、2017年度から遂行しておりました中期経営計画を見直し、改めて当社の経営課題を解決するため、新たな中期経営計画として“企業価値向上へ向けて、早期に経営基盤を強化し、将来の成長へ向けた事業構造へ変えること”を目的に策定いたしました。

新中期経営計画「SCOPE2023（スコープ2023）」の概要は以下の通りです。

1. 計画名称

SCOPE 2023 (スコープ2023)

新中期経営計画の名称である「SCOPE 2023」は、計画最終年度の2023年度までの範囲、領域を大切にし、実現への基本姿勢、そして実行する重点戦略を表現しています。

- ・ S Structure 生産体制の抜本見直し
- ・ C Collaboration 積極的な「協創」による成長
- ・ O Organization 実行のための仕組み改革
- ・ P Profitability 基盤収益力の向上
- ・ E Evolution 資産改革によるキャッシュフロー創出

2. 計画期間

2019年4月1日～2024年3月31日 (5年間)

3. 連結経営指標

2023年度

売上高 3,200億円

営業利益率 5%

自己資本比率 25%

4. 基本方針

経営基盤再構築へ向けた「構造改革の実行」と、持続的成長を実現する為の「協創」により新生サンデンを実現する。

5. 重点戦略

本中期経営目標を達成するために、5つの改革プランからなる以下の重点項目に取り組みます。

(1) 生産体制の抜本見直し

◆グローバル拠点再編、最適人員体制の確立

- ・ 製品ライフサイクルに応じたグローバル生産シェアリングによるQCD向上
- ・ 生産数量に応じた生産集約化を行い効率化による最適人員体制を構築

(2) 基盤収益力の向上

◆製品コスト構造、生産方式革新

- ・ マスボリュームの活用と競争環境づくりによる最適調達の実行
- ・ 先行要素技術マネジメントによるコスト競争力強化
- ・ 製品に応じた生産方式の見直しによるモノづくりの革新
- ・ IoTとAI活用によるスマート工場の実現、グローバル展開
- ・ 製品/部品情報の一元管理 (BOM) 構築によるPLM (製品ライフサイクルマネジメントシステム) の実現

(3) 積極的な「協創」による成長

◆環境製品分野へ経営資源を集中、積極的な他社連携によるスピード化

- | | |
|-----|--------------------------------|
| 自動車 | ・ 環境車向け製品の進化による車両への貢献 |
| | ・ 主力キーデバイスにおける次世代製品の開発強化 |
| 流通 | ・ 戦略的なパートナーシップによるコールドチェーンの海外展開 |
| | ・ コア技術を活用したソリューション提案による新市場の開拓 |
| 先行 | ・ 再生可能エネルギー、熱統合システムの開発 |

(4) 資本増強、資産改革によるキャッシュフロー創出

- ・ 資本増強策の実行
- ・ グローバルサプライチェーンシステムの再構築
- ・ 不活性資産の流動化、ノンコア資産の売却
- ・ キャッシュフロー経営の実践

(5) 実行の為の仕組み改革

- ◆企業価値向上の為のコーポレート組織改革
 - ・戦略機能及びグループ経営管理強化への組織再編
 - ・業務プロセスの改革（ITソリューション）による経営効率の向上
- ◆持続的成長に向けた人事制度改革
 - ・多様な人材が活躍できるグローバル人事制度の確立
 - ・中期成長のドライバーとなるインセンティブ制度改革
 - ・次世代経営者育成に向けた教育の刷新
- ◆事業を通じたSDGs達成へ貢献
 - ・技術開発を通じた社会課題の解決と顧客満足度の向上
 - ・働き方改革の実施展開による事業活動の活性化

当社グループは“目指すべき姿”である「環境と快適が調和する豊かな社会の実現のために、時代を切り拓き続け、全ての人々から信頼される企業になる」を掲げ、この実現を目指し、本中期経営計画を着実にやり遂げ、新たな企業価値を創造してまいります。

なお、当社は、財務体質の強化を図るため、種類株式の発行を含む資本増強策について、複数の投資家と協議を進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末における総資産は、主に貸倒引当金の計上及び、現金及び預金、有形固定資産、繰延税金資産等の減少により、前連結会計年度末に比べて29,247百万円減少し、246,401百万円となりました。

負債については、主に有利子負債等の増加、支払手形及び買掛金、未払金等の減少があり、前連結会計年度末に比べて1,829百万円減少し、222,862百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて27,418百万円減少し、23,538百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,746百万円減少、13,030百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失20,568百万円を計上しましたが、貸倒引当金の増減額、構造改革費用等の営業資産圧縮により3,043百万円（前年同期比4,097百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14,196百万円等により、△11,362百万円（前年同期比15,456百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還により20,452百万円等の支出があったものの、長期借入金の実施及び社債の発行による18,835百万円の収入等により、2,679百万円（前年同期比9,215百万円の収入増）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標は、下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	16.4	7.7
時価ベースの自己資本比率（％）	15.3	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	18.8	45.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.3	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、長引く米中貿易摩擦や中国の景気減速に加え、英国の欧州連合（EU）離脱問題等が懸念材料となっており、引き続き予断を許さない事業環境が継続すると予測しております。

このような環境のもと、2019年4月26日に発表しました新たな中期経営計画「SCOPE 2023（スコープ2023）」に記載の5つの重点戦略に基づく諸施策の実行による効果、増収に伴う増益等により、営業利益の改善を見込んでおります。

2020年3月期の連結業績予想は、下記の通りです。

（単位：百万円）

	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増減率
売上高	273,934	275,000	0.4%
営業利益	889	3,000	237.4%
経常利益	564	2,500	342.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△23,060	500	—%

（注）2020年3月期の為替レートは1US\$=110円、1EURO=125円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、株主価値最大化の実現に向け、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品競争力の強化、次世代の技術開発投資、新規事業分野の開拓などの先行投資への活用を予定しております。

しかしながら2019年3月期決算において、多額の貸倒引当金の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失となったため、2019年3月期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2020年3月期の配当につきましても、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、内部留保により財務基盤強化を進める必要があるために、無配とさせていただく予定です。

当社としてはこのような厳しい経営環境を踏まえ、経営体制を刷新すると共に、経営基盤再構築に向け「構造改革の実行」と持続的成長を実現するための「協創」の実行を柱とする、新たな中期経営計画「SCOPE 2023」を掲げ、財務体質の強化ならびに企業価値の向上に努め、復配を早期に実施するべく最大限の努力をまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来の国際会計基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備およびその適用時期について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,776	13,030
受取手形及び売掛金	74,204	73,591
商品及び製品	21,895	24,142
仕掛品	12,089	11,685
原材料	10,065	9,249
その他のたな卸資産	3,438	3,194
未収入金	5,876	5,975
未収消費税等	4,527	4,575
その他	9,167	9,531
貸倒引当金	△678	△16,562
流動資産合計	159,363	138,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,351	20,767
機械装置及び運搬具（純額）	23,642	20,873
工具、器具及び備品（純額）	5,019	5,217
土地	16,883	16,776
リース資産（純額）	8,144	7,615
建設仮勘定	6,699	6,187
有形固定資産合計	81,741	77,436
無形固定資産		
のれん	73	27
リース資産	177	351
その他	3,618	3,699
無形固定資産合計	3,869	4,078
投資その他の資産		
投資有価証券	22,960	21,873
退職給付に係る資産	118	110
繰延税金資産	4,641	2,240
その他	6,018	5,856
貸倒引当金	△3,064	△3,606
投資その他の資産合計	30,674	26,473
固定資産合計	116,285	107,988
資産合計	275,649	246,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,483	50,000
短期借入金	45,011	51,513
1年内償還予定の社債	712	1,505
1年内返済予定の長期借入金	18,299	23,704
未払金	11,039	7,553
リース債務	2,018	2,175
未払法人税等	699	478
賞与引当金	3,759	3,347
売上割戻引当金	935	426
製品保証引当金	3,253	2,782
損害賠償損失引当金	986	432
その他	10,027	12,789
流動負債合計	150,227	156,710
固定負債		
社債	5,987	5,832
長期借入金	56,134	47,939
リース債務	6,113	5,974
繰延税金負債	205	245
退職給付に係る負債	3,376	3,653
環境費用引当金	273	243
株式報酬引当金	187	255
その他	2,185	2,005
固定負債合計	74,464	66,151
負債合計	224,691	222,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,731	3,579
利益剰余金	33,703	10,484
自己株式	△1,126	△877
株主資本合計	47,346	24,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	257
繰延ヘッジ損益	△16	△84
為替換算調整勘定	△1,484	△4,297
退職給付に係る調整累計額	△954	△1,140
その他の包括利益累計額合計	△2,161	△5,265
非支配株主持分	5,772	4,579
純資産合計	50,957	23,538
負債純資産合計	275,649	246,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	287,609	273,934
売上原価	234,955	227,011
売上総利益	52,654	46,922
販売費及び一般管理費	47,185	46,033
営業利益	5,469	889
営業外収益		
受取利息	54	54
受取配当金	191	41
持分法による投資利益	2,667	2,148
為替差益	—	397
その他	1,064	666
営業外収益合計	3,978	3,308
営業外費用		
支払利息	2,180	2,482
為替差損	1,437	—
その他	1,419	1,150
営業外費用合計	5,036	3,633
経常利益	4,411	564
特別利益		
固定資産売却益	690	337
受取保険金	106	—
投資有価証券売却益	5,488	63
関係会社出資金売却益	572	—
その他	163	137
特別利益合計	7,020	538
特別損失		
固定資産処分損	557	257
貸倒引当金繰入額	—	16,244
構造改革費用	2,884	4,461
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	109
損害賠償損失引当金繰入額	1,901	432
その他	221	165
特別損失合計	5,564	21,672
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	5,867	△20,568
法人税、住民税及び事業税	1,269	686
法人税等調整額	139	2,384
法人税等合計	1,409	3,071
当期純利益又は当期純損失(△)	4,458	△23,639
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	202	△579
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,255	△23,060

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,458	△23,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,323	△26
繰延ヘッジ損益	0	△68
為替換算調整勘定	1,001	△1,014
退職給付に係る調整額	78	△186
持分法適用会社に対する持分相当額	△331	△2,134
その他の包括利益合計	△2,573	△3,430
包括利益	1,884	△27,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,574	△26,164
非支配株主に係る包括利益	310	△906

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,747	29,447	△1,203	43,028
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			4,255		4,255
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△15		83	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	4,255	76	4,317
当期末残高	11,037	3,731	33,703	△1,126	47,346

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,618	△16	△2,048	△1,032	520	5,610	49,159
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							4,255
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,325	0	564	78	△2,681	161	△2,520
当期変動額合計	△3,325	0	564	78	△2,681	161	1,797
当期末残高	292	△16	△1,484	△954	△2,161	5,772	50,957

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,731	33,703	△1,126	47,346
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,060		△23,060
自己株式の取得				△235	△235
自己株式の処分		△24	△158	484	301
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△127			△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△151	△23,218	249	△23,121
当期末残高	11,037	3,579	10,484	△877	24,225

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	292	△16	△1,484	△954	△2,161	5,772	50,957
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△23,060
自己株式の取得							△235
自己株式の処分							301
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	△68	△2,813	△186	△3,104	△1,192	△4,297
当期変動額合計	△35	△68	△2,813	△186	△3,104	△1,192	△27,418
当期末残高	257	△84	△4,297	△1,140	△5,265	4,579	23,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	5,867	△20,568
減価償却費	11,079	10,914
のれん償却額	71	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△396
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	226	280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△221	16,177
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,516	△447
環境費用引当金の増減額(△は減少)	△71	△42
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	986	△553
受取利息及び受取配当金	△246	△96
受取保険金	△106	—
支払利息	2,180	2,482
持分法による投資損益(△は益)	△2,667	△2,148
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	109
固定資産売却益	△690	△337
固定資産処分損	557	257
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,478	△63
関係会社出資金売却損益(△は益)	△572	—
構造改革費用	2,884	4,461
売上債権の増減額(△は増加)	6,092	200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213	△2,635
未収入金の増減額(△は増加)	△558	△558
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,556	△123
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△729	△154
仕入債務の増減額(△は減少)	△1	△2,603
未払金の増減額(△は減少)	△5,674	△1,357
未払費用の増減額(△は減少)	△618	841
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△311	△100
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,449	1,547
その他	847	△64
小計	10,974	5,066
利息及び配当金の受取額	1,187	1,418
利息の支払額	△2,187	△2,428
法人税等の支払額	△2,833	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,140	3,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,859	△14,196
有形固定資産の売却による収入	4,028	2,948
無形固定資産の取得による支出	△374	△683
投資有価証券の取得による支出	△22	△146
投資有価証券の売却による収入	8,725	807
子会社株式の取得による支出	△99	△23
関係会社出資金の売却による収入	1,054	—
その他	△359	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,093	△11,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,294	7,055
長期借入れによる収入	29,814	17,368
長期借入金の返済による支出	△30,382	△19,590
社債の発行による収入	6,554	1,466
社債の償還による支出	—	△862
リース債務の返済による支出	△2,065	△2,537
自己株式の取得による支出	△6	△235
自己株式の売却による収入	48	301
非支配株主への配当金の支払額	△210	△286
非支配株主からの払込みによる収入	6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,536	2,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,736	△5,746
現金及び現金同等物の期首残高	14,040	18,776
現金及び現金同等物の期末残高	18,776	13,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	208,855	68,147	277,003	10,605	287,609	—	287,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	208,855	68,147	277,003	10,605	287,609	—	287,609
セグメント利益又は 損失(△)	6,610	285	6,895	△1,426	5,469	—	5,469

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	193,465	69,423	262,888	11,045	273,934	—	273,934
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	193,465	69,423	262,888	11,045	273,934	—	273,934
セグメント利益又は 損失(△)	560	773	1,334	△445	889	—	889

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,633円99銭	685円04銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	154円00銭	△833円58銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度149,662株、当連結会計年度227,189株であります。期末株式数は、前連結会計年度142,695株、当連結会計年度273,961株であります。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	4,255	△23,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	4,255	△23,060
期中平均株式数(株)	27,635,774	27,664,077

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月7日付吸収分割契約に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、自動車機器事業及び流通システム事業を営む子会社の株式等及びそれらの管理事業に関して有する権利義務の一部を、当社の完全子会社であるサンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社、サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社及びサンデン・リテールシステム株式会社それぞれ承継させる会社分割を行いました。